

教育委員会の役割を

学校教育に特化させては

森 亘 議員(自民)



教育長 現状を分析、検証しながら研究していきたい



教育委員会の教育総務課および学校指導課

質問 教育委員会の所管は、学校教育から子ども会、スポーツ、文化、図書館をはじめ広範にわたっている。しかし、地域教育力の醸成や伝統や文化財の継承などは、まちづくりに関する内容であり、かつ、予算権限を有しない教育委員会が主体的に対策を講じていくことは効果的ではない。そこで、教育委員会が学校教育に専念できるよう、町長部局と教育委員会の

所管事項の見直しや民間委託化を図るべきと考えるが、町長・教育長の所見を伺う。

教育長 21年4月から学校指導課を新設し、現在3課1館の教育部で教育委員会の事務事業を鋭意進めている。都の一部の市では、文化・スポーツ・生涯学習・図書館関係を市長部局で行っている。特化させるには、まず、学校指導課をより専門性のある組織にする必要がある。また、学校教育と社会教育が連携や融合しながら展開している事業をどのように補うかも課題である。これらの現状を十分に分析、検証しながら研究していきたい。

「児童・幼児の自転車ヘルメット」の普及推進を求める

齋藤 成宏 議員(民主)



町長 啓発活動と交通安全教育の一層の充実を図る



ヘルメットをかぶって自転車通学する中学生

質問 道路交通法の改正により、自転車に乗る児童・幼児のヘルメット着用が努力義務化され、一年以上が経過した。次代を担う子ども達の安全確保のため、自転車乗用中の転倒事故による、頭部のけがを軽減させる効果の高いヘルメット着用の普及推進が必要と考える。町としても速やかに検討することを求める。そこで町長に次の2点を伺う。

問① 現状認識について。

町長 自転車乗車中の転倒で頭部にけがを負う事故が多発している。教育委員会では、町内小中学校長及び保護者に法改正の内容を通知。13歳未満の子供にはヘルメット着用の徹底を、

自転車通学の中学生にはヘルメット着用を義務化した。

問② 費用助成などを研究し、普及推進を図るべきと考えるが。

町長 まずはヘルメット着用の重要性を認識して頂く事が大切。啓発活動と交通安全教育の一層の充実を図っていく。

費用助成などの推進策は、近隣自治体の動向も注視しながら研究していく。

22年度予算についての見通しと考えを問う

近藤 浩 議員(改革)



町長 真に必要な事業を見極め、取り組む

質問 構造的不況に加えて、アメリカ発金融危機の中、住民の暮らしは疲弊している。このような時こそ町がその力を発揮し、住民生活を支えていくべきだと思う。町の税収も伸びない中、収入と支出のバランスをとりながら、どう住民サービスを保つていくのか。また重点施策などどのように考えているのか。



予算事務を所管する財政係

そこで、来年度の予算編成に当たっての見通しと考へ方について、町長の所見を伺う。
町長 国から交付される譲与税や各種補助金の減額が予想される。国民健康保険制度を初めとするセーフティネットを確保した上で経済対策を実行したい。特に重要な施策に対しては財源を重点配分し、行政評価システムに基づき、事業を検証した上で財源を計画的に配分する。現在、財政状況を示す各指数は良好であるが、少しの油断で財政悪化に陥る危険性があることを念頭に置き、真に必要な事業を見極め、22年度予算編成に取り組む。

ヒブワクチン接種費用の公費助成を

下野 義子 議員(公明)



町長 近隣市町村の動向を見極め、調査・研究

質問 ヒブ(インフルエンザ菌b型)は、小児細菌性髄膜炎の原因となっている。毎年約600人の子どもが感染し、30人近くが死亡、100人以上が後遺症を残すと言われている。一方で、ワクチン接種ではほぼ確実に防げるとされている。日本でもようやく、昨年末から接種できるようになったが、接種は任意で、高額な費用がかかる。子供たちの命を守るために、都の支援を活用し、町でも費用の公費助成をすべきと考え、町長の所見を伺う。

幼児にとつて大変な病気であること認識している。ヒブワクチンについては、21年度から新たに都の医療保険政策、区市町村包括補助事業の補助対象に加わったが、摂取に関しては、任意であり、供給量も十分でないなどの課題もある。当面は、保険センターで実施している育児相談などで対応し、公費助成については近隣市町村の動向を見極めつつ、調査、研究していく。



町長 地域ぐるみの緻密な活動を充実・発展させることを優先したい。

こんな質問もありました

子供たちの安全と健全育成のためのルール作りを。